

平成 24 年第 1 回 国家戦略会議後記者会見要旨（古川国家戦略担当大臣）

- 日 時：平成 24 年 1 月 25 日（木）16:50～17:30
- 場 所：内閣府本府 5 階 5 2 2 会見室

I 冒頭発言

只今から今年 1 回目の「国家戦略会議」後の記者会見をさせていただきたいと思いません。

今日は、岡田副総理に副議長として参加いただきましたが、民間議員の緒方議員と長谷川議員はダボス会議出席のために欠席になりました。米倉議員も明日からダボス会議に行かれるということでありまして、今回の戦略会議のメンバー選定の際にも、グローバルな視点を持った方をということで、総理から御指名いただいて、総理が選ばれたわけでございますけれども、今回、ダボス会議の日程とちょうど重なってしまったものですから、お 2 人が出られないということがございました。その点はちょっと残念でございましたが、こういう国際的な視野を持っていらっしゃる方を選んだところで、やむを得なかったかなというところがございます。

今日は、マクロ経済と国家戦略会議の今後の進め方について議論し、またフロンティア分科会や部会の委員を決定いたしました。今日の議論をポイントにまとめますと、5 つのポイントがあると思います。

まず 1 点目は、政策運営に当たっては、これまでの成長シナリオではなくて、慎重シナリオに基づいた政策運営を行うべきであるということ。そして、成長シナリオの実現に向けては相当な努力をしていかなければ難しいと。ですから、その成長力強化のためには相当な努力が必要だと、岩田議員の言葉を借りれば、レジームシフトという言葉もありましたけれども、相当思い切った努力が必要だということ。

3 点目でございますが、この戦略会議でやらなければいけないことは、こちらの成長戦略、再生戦略の具体的な項目をどう実現するのか。従来からもこういうものを掲げてはきたけれども、それが結局は実現できていなかったのではないか。やはり大事なことは、どう実現するかということ。そして、きちんと最後までそれが実現するところまでやり切る、フォローをしていく、そうしたことをしていかなければいけないということでございます。

4 点目につきましては、フロンティア分科会と戦略会議の議論が齟齬を来さないようにしっかり連携をとっていくということ。

5 点目は、このごろ話題になっております秋入学、これに合わせた受入れ側の方の体制も含めた社会の在り方。これはグローバル人材育成という観点から、積極的に議論を深めて進めていこうと。

大体以上の 5 点が、今日の議論の中心でございました。以下もう少し詳しくお話しせ

ていただきたいと思っています。

まず、マクロ経済につきましては、私の方から資料1に基づいて御説明させていただきました。それに対しまして、岩田議員の方からは経済成長を規定する要素としては、全要素生産性、労働力人口の伸び、資本ストックの伸びというものがありますが、労働力人口と資本ストックがマイナスの中、生産性の向上で経済成長を実現するには相当なイノベーションが必要であって、先ほど申し上げたレジームシフトということまで考えていかなければいけないだろうというお話がありました。

また、この成長シナリオと慎重シナリオにつきましては、社会保障やエネルギーの問題というものを考えていくと、これは成長シナリオか慎重シナリオのどちらを取るかで大きく異なっていくことではないか。先ほどのまとめでも申し上げましたが、政府としては慎重シナリオを前提とすべきであると。電力不足の解決の在り方によっては、成長率に大きな差が出てくるわけでありまして、電力問題はこの経常収支や公益条件、またCO2排出量、そうしたものにも違いが生じる。こうしたことも考慮に入れていかなければいけないというお話もございました。

更に、岩田議員からは財政シナリオにつきましては、本来的には2020年に基礎的財政収支がゼロというのが目標になっているはずだと。そういった意味では、今回の一体改革のシナリオは未完成なものであって、長期的な行き着く先を示すべきだというお話がございました。

古賀議員の方から、復興需要が顕在化する中で、民需主導の成長にどう円滑に移行できるかが鍵になるだろうというお話がありました。また、古賀議員からも成長シナリオ前提の政策には慎重であるべきであるというお話がありました。

米倉議員の方からは、この基礎的財政収支の改善目標は成長シナリオでも2020年で黒字化できない、そういう厳しい状況にある。社会保障給付の効率化、重点化、こうしたものについては、まだ踏み込み不足ではないかというお話がございました。

市場からの信頼を確保するに当たっては、これは一体改革の実現をすることが重要であると同時に、成長戦略によって経済成長との両立も図っていかなければいけない。そのためにはイノベーションが必要であって、そのイノベーション実現のためのインセンティブや規制改革、こうしたことによる新市場や産業の創出が重要であるというお話がございました。

政治のリーダーシップによって、成長戦略も一体改革も着実に前進していることを国民の皆さんが実感できるようなマクロ経済運営の舵取りをお願いしたいというお話がございました。

白川日銀総裁の方から、日銀の経済見通しと政府の見通しには基本的に差はないという認識は一致しているというお話がございました。また、今後の経済見通しについて、海外経済の低迷や円高もあって、しばらくは横ばいになるが、いずれ海外経済の復活や復興需要の顕在化もあって、成長軌道に乗っていく見込みである。しかし、欧州の債務

危機問題については注意が必要である。また、中長期的に見ますと、プライマリー・バランスをゼロとするのは大変なことだと、高齢者や女性の活用、生産性の向上など相当な努力が必要であるというお話もございました。

更に、物価が上昇しますと税収、歳出が増加することになりますが、現在のように税収が歳出を下回っているという現状を考えますと、これは注意が必要である。すなわち、不確実性が高まると長期金利が急に上昇するようなことになって、結局、税収増を上回る歳出増が出てしまうのではないかというお話もございました。

その意味でも、成長力の強化を行って実質 GDP を上げていく。そのことがまずあって、長期金利、物価が緩やかに上昇していく、こうしたことが望ましくて、日本銀行としてもこうした道筋の実現に向けて努力を続けたいというお話もございました。

この点がマクロ経済についての議論であった話でございます。

2点目として、国家戦略会議の今後の進め方について、資料2で私の方から御説明いたしました。会議運営につきましては、今後民間議員による会合等を開催して、民間議員から御提案をいただくこととしたいと思っております。当面の検討課題として新産業、新市場の創出、次世代の育成と活躍できる社会の形成、エネルギー環境政策、更には特区を活用した地域経済の活性化、成長マネーの供給拡大、こうした課題についてイノベーションをどうしたら実現できるのか、それぞれの視点から議論してまいりたいと思っております。

そのほか、個別課題についても必要に応じて議論を深めて、年央に日本再生戦略を策定してまいりたいと思っております。このところにつきましては、民間議員の皆さんから民間議員のこうした会合というのは大変好ましいことだということで、皆さん御賛同いただきました。

岩田議員からは、再生戦略をどうしたら実行に移すことができるのか。そのことを議題にすべきであると。予算や規制改革など、とにかく最終的なところまで見届ける必要がある。今まで政策をまとめても、それをやり抜いたことがなかなかないということが問題であるので、やり抜くということが必要ではないかというお話もございました。

フロンティア分科会につきましては、これは長期的ビジョンを議論する場であると認識しているので、フロンティア分科会は将来からのバックキャストで今を考えるとという形で議論しようとしておりますが、こちらの親会議の方は、現状の足元から将来を見ていくという形で議論を行って、うまくフロンティア分科会とリンクさせる必要があるのではないかと、そういうお話もございました。

古賀議員からは、とにかく一つひとつの課題をどう実現していくかが重要であるというお話もございました。そして、次世代の人づくりが問われていると、日本再生の要は人材であって10年、20年後に向けた次世代支援を戦略的に進めるべきである。具体的には、OECD加盟国中の公的教育支出が日本は最小である一方で、教育費の家計負担は最高水準である。こうした状況というものを考えても、次世代支援をどうするのかという

ことは、極めて重要なことであるというお話がございました。

また、企業やNPOや各種団体によります教育の場における社会体験の必要性、こうしたことも言及していくべきだというお話もございました。若者の雇用戦略や教育と職業の接続、こうしたものについて、省庁の枠を越えて政治のリーダーシップを発揮して進めるべきだというお話がございました。

あと古賀議員の方からもフロンティア分科会につきまして、フロンティア分科会と戦略会議との関係について、時間軸やテーマを整理して、連携して進めてもらいたいという御要望がありました。

米倉議員の方からは、これも皆さん共通しているお話であります。一つひとつの課題について、深く掘り下げて議論していく必要がある。その際、議論の横軸として大胆な規制制度改革が必要であるということに留意しながら、議論を進めることが肝要であるというお話がありました。イノベーション推進のために、それぞれの課題について必要となる規制や制度改革事項を洗い出して、その解決方法を提示することが重要である。こうした大きな課題へのチャレンジには、さまざまな障害を乗り越える強い政治の意志が必要であって、しっかり私に対して、とにかく議論をまとめて政府内の調整もしてもらいたいという話をいただきました。

あとフロンティア分科会については、分科会と戦略会議の関係がちょっと心配だと。今回、分科会の中に部会をつくりましますけれども、このところで中長期的な議論をするとどんどん拡散していつてしまうのではないかと。そういった意味では、中間状況を報告してもらいたいというお話がございました。

この意見を伺う前に、フロンティア分科会につきまして皆様方に渡している資料3で、大西座長以下11名の委員を決定いたしました。また、4つの部会の委員も一部調整中ですが、おおむね決定いたしました。部会長及び部会長代理は分科会の委員に兼ねていただきます。皆さんにこの分科会の部会の委員についての特徴を示した1枚紙をお配りさせていただいておりますけれども、経済、社会、文化、科学技術等多様な分野にわたって議論するため、各方面から多彩な人材を集めております。例えば「繁栄部会」の方にPC通信用対戦ゲームの開発を行った川上量生さんという方とか、「叡智」の部会では日本政治思想史が専門の荻部直さんに委員になってもらいました。

2点目といたしましては、学識経験者や実業家といった方ばかりではなくて、文筆家や芸術家、宇宙飛行士、アルピニスト等幅広い職業の方々に参加いただくこととしました。具体的には「叡智」の分野が多いんですけども、金森穰さんという舞踏家・演出振付家の方であるとか、俳人の黛まどかさんであるとか、宇宙飛行士の山崎直子さんであるとか、「幸福」の部会ではアルピニストの野口健さん。野口健さんはなかなか山に登ってらっしゃって連絡が取れなかったんですけども、野口さんにも参加いただくことになりました。

3点目といたしましては、将来を担う若い世代の意見を取り込むため、これは総理か

らも自分の年齢よりも下の人をというお話がございましたので、総理の御意向も受けてございますが、比較的若い方々に多く参加いただきました。分科会、部会の委員の現在のところの平均年齢は44歳でございます。これからもう少し加わってまいりますし、35歳以下ということで今、選考いたしております若手の官僚の人たちも含めると、年齢的にはもう少し下がってくるのではないかなと思っています。

中には社会学が専門で、現代の若者をテーマとした政策を発表しております27歳の古市憲寿さん、「幸福」の部会でございますけれども、そういう方もいらっしゃいます。

また、今、申し上げましたように、官民の知見を結集するという視点から、各省庁に勤務している熱意ある若手の人材にも参加してもらいます。

また、さまざまな立場や意見を理解でき、深みのある議論ができる方々に参加いただきたいということで、例えば「平和」の部会で、スマトラ沖地震の津波被害や中国四川大地震で国際支援活動などを行っておられました、看護研修学校主任教員の石井美恵子さんにも御参加いただいております。以上がフロンティア分科会、部会のメンバーについての御紹介です。

最後に、東京大学の秋入学について若干議論を行いました。グローバル人材育成の観点から東京大学の秋入学に向けた取組みについて、私も政府の方でも9月入省できないか検討するということ、次官に指示したわけでございますけれども、これについて議論をさせていただきましたが、米倉議員の方から、これは全面的に支持したいという御発言がございました。

実際に、企業の中には新卒採用は春で経験者採用は秋に行うという状況も既に行われているようでもありますけれども、そうしたことから秋入学というのは非常にやりやすいと思っておられて、歓迎したいと。また、入学前のギャップタームを利用して社会貢献活動や海外への短期留学や企業での就業体験などを積むことで、幅広い人材になることが期待できるのではないかというお話がございました。

国家戦略会議としても、今後このグローバル人材の育成については、積極的に議論してまいりたいと思っております。

最後に、総理から締めくくりの御発言をいただきました。総理から社会保障・税一体改革と経済再生を同時に是非ともやり遂げなくてはならないと、また、本告示された成長シナリオ実現のためには、相当の努力が必要であって、そのためには年央にまとめる日本再生戦略を実現する。そのためには、あらゆる場面でイノベーションを起こすことによって、力強い経済成長を実現していかなければならない。そのためには、民間議員や各省大臣には大胆な発想を出してもらいたいというお話がございました。

更に、総理からも東京大学の9月入学に向けた試みにつきましては、人材のグローバル化に向けた取組みとして高く評価するものであると。グローバル人材の育成に向けては、官民挙げて議論してまいりたいという御発言があったということでもあります。

次回につきましては、資料にございますように、新産業、新市場の創出をテーマに議

論する予定でございます、その前にまた民間議員の皆様にも集まっていただいて、会議の場で議論をどう進めていくか、その前にもう少し民間議員の皆様方の御意見を伺って、議論の中身をもう少し絞って行って、会議の場では深堀りができるような準備をしてまいりたいと思っております。

私からは、以上でございます。

Ⅱ 質 疑

○記者 東大の秋入学の試みについての意見交換なんですけれども、今、米倉会長からの御発言の御紹介があったんですが、他の方からはどんな御発言があったんでしょうか。

○大臣 これは米倉議員からと、あと1つお伝えするのを忘れていましたが、岩田議員の方から、岩田議員は前に東大の教授をやっておられたので、2000年の頃からこういう議論していたと、同時に教員や教育内容、その辺のグローバル化も必要ではないか。グローバル化というと、例えば英語で授業すると英語で授業できる教員がしっかり確保できるかとか、さまざまそういう大学の方の体制あるいは教育内容、そういうところのグローバル化も必要だというお話がございました。

○記者 フロンティア分科会の下の部会ですけれども、ちょっとイメージがつかみづらいのですが、今後どのように、何を、いつまでに議論していくのかということをもう少し御紹介いただけますでしょうか。

○大臣 フロンティア分科会につきましては、昨年12月22日の戦略会議のときに、大西座長の方から分科会の方針についてということで紙が出ております。この紙、もしあれでしたら後で事務方からもらっていただければと思いますけれども、日本人が希望と誇りある日本を取り戻すために重要なのは、我々が中長期的に目指すべき国の将来像を示すことであり、その実現のために切り開いていくべき新たなフロンティアを提示することであると、そのフロンティア領域として、ここに4つのフロンティア、繁栄のフロンティア、幸福のフロンティア、叡智のフロンティア、平和のフロンティア、その4つのフロンティアの部会を設けて、それぞれの部会で2050年までを視野に入れた我が国の将来像を描くとともに、国際的、社会的環境が大きく変化すると予想される2025年に向けた方向性を検討し、課題であります新日本創生案としてとりまとめることにする。そういう基本的な考え方の下、今日でメンバーが大体決まりましたので、できるだけ早く分科会を開催して、分科会のメンバーは先ほど申し上げましたように、それぞれの部会の部会長、部会長代理でございますので、実は、この4つの部会は明確に議論するところがくっきり分かれているわけではないんです。ですから、それぞれの役割分担等も含めて議論していただいて、その上で各部会の議論を2月から始めていきたいと思っております。

各部会は月2回ぐらいは行って、月1回ぐらいは分科会も開催して、それぞれ各部会の進捗報告や意見交換を行う。5月のゴールデンウィークの前後に中間報告を公表できるように、そして戦略会議へ報告できるように、それぐらいの日程感で議論をスタートさせたいと思っております。

○記者 岡田副総理から何か御発言はあったのでしょうか。

○大臣 ありませんでした。

○記者 一番最初の成長シナリオに向けては相当の努力をしていかないと難しいと、慎重シナリオに基づいて政策運営をすべきであるというのは、これは戦略会議としてそういう認識で一致したという解釈でしょうか。

○大臣 そうですね。皆さんからそういう意見が出て、最後は私のとりまとめのところで、政策運営に当たっては慎重シナリオをベースにやっていかななくてはいけない。だからこそ、思い切った努力をして成長シナリオ実現に向けて頑張っていくんだと。しかし、それをやるためには相当な努力が必要であって、イノベーションやレジームシフト、そういったことをやっていかななくてはいけないだろうと、そういうことの認識では一致したということでもあります。

○記者 そうすると、イノベーションというのもわかるんですけども、具体的にいつまでに何をどうやるとイノベーションができて、実際にその成長シナリオの目標である名目3%実質2%というのが達成できるのか、いま一つ見えにくいんですが、そこはどう達成するのでしょうか。

○大臣 イノベーションは事前にそうやってわかるのであれば、それはイノベーションとは言わないんです。しかし、政府ができることはイノベーションが起きやすい環境をつくっていくことが大事で、今日も米倉議員などからもお話があった、思い切った規制緩和や規制改革を行っていく。そのことによってイノベーションが起きてくる可能性が出てくるわけでありまして、レジームシフト、従来の枠にとらわれない新しい枠組みをつくるということだと思いますが、そのことによって新たな新産業が生まれてきたり、市場が生まれてくる。そういう中でイノベーションというものが実現して、そのことによって成長力が強化されるということだと思います。

そういった意味では、とにかく今やらなければいけないことは、そういうイノベーションが起きやすい環境をつくっていく。そのことによって成長力が強化されれば、それは成長率が上がるということになるわけでありまして、まずはそのことを目指していくということでもあります。

○記者 確認ですが、成長シナリオというのは政策面の目標だということで掲げていますけれども、それはあくまで目標であって、実際の運営自体をやっていく指標としては慎重シナリオを使うという意味でよろしいんですか。

○大臣 財政運営戦略で財政について考えていくときは、慎重シナリオで考えていく。ですから、勿論成長シナリオが実現するという前提で物事を考えていくと、それは政

策として適切ではないということになりますので、基本の流れはこの慎重シナリオの上に立った上で、しかし、政策目標として掲げているこの成長シナリオを実現する、そのために何をどうしたらいいのか。まさにそこをこの戦略会議でも考えて、考えるだけではなくて今日の話にもありましたように、実現すると、実現する最後のところまでフォローしていくことが大事であるということが、今日、確認されたということでもあります。

○記者 今日、貿易統計が出ましたので、せっかくなのでお伺いしたいんですけども、31年ぶりの赤字ということで、成長力あるいは国際的な貿易面における競争力というのが今後問われてくると思うんですが、それに向けて必要なことを改めてお伺いしたいのと、この国家戦略会議でどういう役割を果たせるか。そこをお願いします。

○大臣 それは昨日、私も会見で申し上げましたけれども、去年の赤字については、去年の特殊要因が働いていると思います。震災の影響であるとか、原油価格、エネルギー価格の高騰、また化石燃料の輸入が増えているということなどもございますので、さまざまな要因が相伴って、去年の貿易収支が赤字に陥ったということで、昨年については一時的なものだと認識しておりますが、今後のことを考えていきますと、新しい産業や新しい市場、産業を創出して、日本から海外にも輸出できるような状況を、従来の産業の延長線上では極めて難しいと思いますから、新たな産業というものを育てていかなければいけないと思っています。

その育てていく分野としては、新成長戦略で掲げているグリーンイノベーションやライフイノベーションの部分。特に、これからエネルギー・環境会議などでも議論していきますが、エネルギーの分野などは日本が率先してET革命、エネルギーテクノロジー革命のようなものを実現するぐらいしていかなければいけないんだと思います。

また、この分野においては、日本はそうしたことを実現できる潜在的な技術力等はあるわけでありますから、このグリーンの部分、特にエネルギーの分野でイノベーションを実現して、こうした分野で新たな輸出産業というものもつくっていきたいと思っています。

ライフイノベーションの部分でいけば、特に医療イノベーション推進室も新たな室長をお迎えして、これから本格的に具体的な項目で医療イノベーションの実現を図っていこうと思っていますけれども、例えば医療機器の分野などでは、日本はほとんど輸入しているわけでありますが、むしろここは日本から世界に対して輸出できる分野だと思います。そういった意味では、この医療機器を初めとする医療分野での医療イノベーションを実現して、こうした分野も輸出産業にしていく。

また、食と農林水産業の再生の基本計画を立てて、今年が5年の集中取組み期間の1年目でありますけれども、この農林水産業の部分も日本から海外に輸出する、そういう産業に育っていく潜在的な可能性というものは十分あると思います。そう

いった意味で、これまで輸出産業になってこなかった分野を新たな輸出産業として育てていく。そのことが非常に大事なことではないかと考えております。

○記者 今の質問に関連してなんですけれども、もう一度、今の状況の認識みたいなものをお伺いしたいと思っています。

31年ぶりの赤字と同時に、12月を見るとここ3か月間なんですけど、これまで日本経済を牽引してきた輸出の方が赤字となっていますけれども、それを踏まえて足元の貿易の状況をどうご覧になっているのか。そこら辺をお聞かせいただけますでしょうか。

○大臣 足元につきましては、欧州の債務危機に端を発する世界経済の不安定、少し新興国においても成長率が鈍化してきている、そうした状況も日本の輸出に影響を与えているのではないかと。また、円高の影響もあると思います。そうしたさまざまな外的な要因というものが、輸出の減少のところに影響を与えているのではないかと認識いたしております。

○記者 確認も含めての御質問なんですけれども、白川総裁が発言されたところの御説明のところで、長期金利や物価は緩やかに上昇していくことが望ましいというお話ということでしたが、物価が上がるという話が出てきたのは、どういうやりとりの流れで出てきたのかということと、この御説明の部分は間違いはないですかということの2点、確認ということでお願いします。

○大臣 これは成長力上昇によって、強化によって、実質GDPが増えていくような状況になっていけば、その上で長期金利の上昇や物価が上昇していく。マイルドにそういうルートになっていくのが好ましいシナリオであるということで、総裁はおっしゃったということです。

○記者 その御説明の後半の部分で物価についてはと最初に出てくるので、その物価についてのやりとりがほかの委員からあったとか、あるいは毎回物価について御説明されているとか、何か出てくる理由というものはあるのでしょうか。

○大臣 特に、そこは一般的に物価と成長力の話の中で、こういうお話をされたということでありまして、何か議論があってこういう話をされたということではありません。

○記者 発言内容は、長期金利も物価も緩やかに上がっていくことが望ましいということによろしいですか。その確認だけ、最後をお願いします。

○大臣 要は、成長率が上がらないで物価だけ上がっていくということではよくなくて、総裁がおっしゃったのは、成長力が上がっていく、そうすると実質GDPが上がっていく状況になれば、それは自然と長期金利の上昇や物価の上昇にもつながっていく。そういうまず成長力があがって、そのことに伴って金利の上昇や物価の上昇が伴ってくる。そういう道筋が好ましいとおっしゃったということでもあります。微妙な部分ですかね。

○記者 秋入学のことですけれども、戦略会議で今後議論したいということですが、どう

いう段取りで、国家戦略会議でどういう議論をしてどうしたいのか。

○大臣 これは戦略会議の下で、グローバル人材育成の議論もやっております。その中で、こうした秋入学のお話あるいはギャップイヤー、ギャップタームの話も今まで議論してきた話でありますので、こうした大学の動きも出てまいりました。この機に合わせて、グローバル人材育成の議論の中でも、この部分についての議論を早急に深めて、その結果というものを戦略会議などにもかけて、ここには民間の方もいらっしゃるわけでありますから、これを実現していくためには、産官学三者がそれぞれ体制を整えていくとか、協力していくという体制づくりが重要でございますので、戦略会議などの場も利用して、そうした産官学の連携でこういう取組みを前に進めていく動きを加速させたいと思っています。